第１章　岐阜県の繊維・アパレル産業の概要

平　井　東　幸

第１節　県の繊維アパレル産業の概況

１）はじめに

岐阜県の繊維アパレル産業の生産額は4748億円（1995年）で、これは県生産額の約10％を占めており、また、全国的にみてもわが県は繊維全体で大阪、愛知に次いで第３位の繊維産業県である（表１）。

このように規模的にわが国で屈指であるが、その構造上の特徴を指摘するならば、次の諸点があげられるだろう。

①県内に紡績、撚糸、織布、染色整理、縫製と化学繊維製造を除くほとんどすべての製造業種を網羅していること。

②製品という観点からみても、毛織物を中心とする紡織テキスタイル、岐阜駅前に展開する問屋街を核とするアパレル縫製品を始め、毛芯（本県の全国生産シェアは98％）大垣市を中心とする紡績糸など極めて多様である。

③立地的には、岐阜市周辺と羽島市・羽島郡、それに大垣市を中心とする西濃地方が主体であり、一部は関市や各務原市などにも展開している。

④繊維アパレル産業の流通・商業面についても、アパレルの製造卸はもとより、糸商、生地問屋、ボタンなどの服飾付属品の問屋などが県内、とくに岐阜市内および岐南地域に存在している。

⑤しかし、県内にはわが国を代表するような大規模繊維企業は乏しい。歴史的にも、繊維の大企業は輩出していない。もっとも、毛織物の岩仲毛織、郡上紡績、化繊紡織の川島紡績などの地元名門企業はあり、また、芯地の東海サーモなどの優良企業もあるが、その数は少ない。むしろ、県内には全国的規模でかつて事業を展開していた大手綿紡績の工場が数多く存在していたという事実がある。その工場は現在は、自動車教習場、ゴルフ練習場、大型小売業、宅地などに転用されているケースも少なくないが、概して、有効利用は今後の課題のところも少なくない。

表１　岐阜県の繊維アパレル産業の位置（出荷額）

（単位：億円）

府県名	テキスタイル	アパレル	合計
岐阜	2,651	2,097	4,748
愛知	7,116	2,817	9,933
三重	1,061	543	1,604
静岡	1,439	830	2,269
小計	12,267	6,287	18,544
大阪	4,404	6,043	10,447
京都	3,388	1,043	4,431
岡山	981	3,290	4,271
福井	2,940	1,014	3,954
新潟	1,279	2,217	3,496
石川	2,791	678	3,469
兵庫	1,294	1,669	2,963
滋賀	1,960	691	2,651
広島	631	1,817	2,448
埼玉	730	1,656	2,386
東京	384	1,988	2,372
愛媛	565	1,737	2,296
全国計	42,301	51,462	93,763

（出所）通産省「工業統計表」(1995年)
（注）繊維アパレルの合計出荷額で2000億円以上の都道府県をあげた。

２）繊維産業の沿革と地理的分布

岐阜県繊維産業の歴史については、『岐阜産業史』(岐阜県内務部、大正５年）に詳しいが、全国の多くの地域と同様に江戸時代は蚕糸・製糸、そして綿織物が主流であった。現在は、県内繊維産業は美濃地方に集中しているが、明治、

大正時代までは、飛騨地方にも養蚕、製糸業があったが、近代繊維工業の発展は用水、交通、市場の便から美濃で大きく展開した経緯がある。

伝統的には岐阜市の岐阜縮緬、羽島の美濃縞などが全国的に有名であったが、大正から昭和初期にかけての紡績工場の誘致合戦、そして明治以来の毛織物産地としての尾州産地の登場、その一環としての羽島を中心とする毛織物産地の展開が戦前までの繊維の略史である。

戦後は岐阜駅前に古着商が集まり、「ハルピン街」の誕生を契機にその後の繊維問屋街を形成することになり、昭和30年代から40年代にかけては全国有数の繊維製品の前売問屋集散が形成された。全国の地方卸や一般小売店が仕入れに訪れたのである。その後、スーパー・量販店の登場、アパレルのファッション化・ブランド化が進展するに伴い、問屋街から全国展開するアパレルメーカーが誕生して、今日も岐阜は婦人服、カジュアル、フォーマルを主力とした、東京、大阪に次ぐアパレル産地になっている。

このほか、産地としては、毛芯地が著名である。岐阜県は全国の毛芯地生産量の9割強を生産する産地であるが、とくにその中心は6割を占める大垣であり、東海サーモ、美濃繊維工業、田幸などの著名企業がある。

この間に、紡績業は別項にて述べるように規模縮小が著しいが、工場の多くは電子部品工場や大型商業施設、ゴルフ練習場などのレジャー産業、さらに宅地などに転換している。

近年の繊維産業の地理的分布状況についてみると、縫製の岐阜市、毛織物の羽島市、羽島郡、紡績の大垣市などが依然として県内繊維工業の拠点であるのみならず、その周辺地域にも関連繊維工業が散在している。

換言すれば、岐阜県の繊維産業は大別して、毛織物を中心とするテキスタイル産業と、岐阜駅前に展開するアパレル産業になる。前者については以下、本章において述べる。

3）課題と展望

上記1）で指摘した特徴については、若干の限定を付することが必要である。

まず、①の県内にほとんどすべての繊維業種が存在し、集積していることについてである。すでに識者によって指摘されているところでもあるが、業種間の良好な連関が比較的乏しいことである。歴史的に集積されてきた紡績から縫製までの繊維の高次加工能力がありながら、その有機的連携のメリットがあまり生かされていないことは事実である。例えば、JR岐阜駅前に第2次大戦後集積したアパレル問屋街と、羽島市および羽島郡に立地している全国屈指の規模を誇る毛織物産地とは取引の面ではほとんど無関係に近い実情にある。その理由としては、アパレルは主として婦人子供服ないし婦人・紳士を通じてのカジュアルウエアであり、その素材は合繊ないし綿であることがある。他方、県内で生産される毛織物は主として県外に移出されて消費されている。そればかりではない。染色加工など毛織物生産に不可欠な工程は木曾川を越えて愛知県で行われているのが一般的である。しかも、その多くは名古屋を始め、大阪、東京の生地卸やアパレルメーカーに販売されている。

また、大垣市は大正時代以降、全国にまれにみる大手紡績企業による紡績工場が立地した経緯があるが、その製品（紡績糸）は綿糸、合繊綿混紡糸、麻混紡糸が主であって、毛糸は比較的少ない。従って、大垣などで製造された紡績糸はそのほとんどが県外に移出されていた。後述するような大手紡績企業が大垣市ならびにその周辺地域に紡績工場を進出させた最大の要因としては、空気（温湿度）調整用の水が豊富であったことがある。

しかしながら、県内の繊維産業が川上から川下まで業種を揃えながら、その有機的連携に問題があるとの指摘そのものが、最早意味を失ないつつあるように思われる。何故ならば、わが国繊維産業の高度化につれてその取り引き関係は一つの産地や県の境界を越えて展開し、しかも近年のビジネスのグローバル化に伴う海外生産の増加などによって著しく広域化しているからである。

第２節　岐阜県の毛織物産地の概況と課題

１）毛織物生産で全国で第３位

本県の産地は木曾川沿岸に立地し、そのほとんどは羽島市と羽島郡に展開している。96年生産量をみると、尾西産地の１億1243万㎡、津島産地の4374万㎡に次ぐ3243万㎡のポジションにある。全国に占める地位としては（表３）、生産量シェアは近年１割へと低下していたが、ここ数年は回復し、96年は14％台までに上昇している。これは、生産品種が多様で需要にフレキシブルな対応ができるわが国最大の産地である尾西産地と、さして変わらない特性をもつといわれている岐阜産地の競争力の回復を示すものと評価できる。

表３　　全国の毛織物生産に占める地位

（百万㎡）

年次	岐阜	全国	シェア(%)
1987	41.0	331.4	12.4%
88	41.0	353.1	11.5
89	39.4	351.0	11.2
90	38.0	334.9	11.6
91	36.4	344.9	10.6
92	35.6	325.7	10.9
93	34.5	286.8	12.0
94	33.1	285.5	12.0
95	32.8	249.3	13.2
96	32.4	225.8	14.3
97	28.9	214.2	13.5

（出所）岐阜県毛織工業組合資料。

同産地の沿革をみると、その発祥は15世紀に溯る歴史と伝統のある織物産地である。当時は美濃八丈で知られ、17世紀には美濃縞などで著名となった。大正時代に広幅の毛織物の生産が始まり、全国的に有名な毛織物産地を形成した。

２）産地の沿革…ウール着尺の開発が発展の契機に

戦後昭和20年には、企業数はわずか８社、織機は166台を残すのみであったが、戦後の経済復興の過程で毛織物産業の振興が図られ、とりわけ当産地では昭和28年にわが国初のウールによる着尺地は羽島地域で開発されたことがその後の岐阜毛織産地の発展の契機になったことが特筆できる。

岐阜産地が毛織物産地として大きく発展した基本的理由としては、尾州産地に共通して該当するところであるが、下記の点が指摘できる。

一つは、歴史的に綿織物産地であり、織布の技術が存在したこと。

二つには、木曾川の水が利用できたこと。この点については、染色で良質の用水が必要なことに加えて、水運の利用が可能であったことである。

三つには、湿気があり、織布には適していたこと。とくに温湿度調整設備のなかった時代においてはこの点は重要であった。

四つには、昭和31年の濃尾大橋の開通、その後の名神自動車道の開通、東海道幹線の開通などによる輸送面の改善が行われたこと。因みに、新幹線の開通により羽島地域で農家等による兼業機屋が大きく増加した。尾西、一宮産地の外延的、周縁的な発展をしたとみる向きもある。

次に、当産地の規模をみると、工場数のピークは昭和45年の1834であった。その後は年々減少し、平成５年には640、平成７には618、８年は579、９年には418と減少した（このほかに、組合のアウトサイダーが200程度ある模様)。織機台数や従業員数も表４の示すように過去７～８年間にほぼ半減しているが、これは他の多くの織物産地と同様に傾向である。ただし、織物生産量の減少は企業数、織機台数、従業員数の激減に比べるとやや緩慢であるだけでなく、95年以降規模縮小に歯止めがかかり始めている兆しが生じて、これを先に述べた全国のシェアの上昇と併せてみるとき、この産地の相対的ポジションの良好さが浮き彫りとなったかに思えたが、97年には再び生産シェアはダウンし、産地の規模縮少が一段と進め、になって先行きに不安が強まっている。

表4　岐阜産地の主要指標

	1987	1990	1993	1996	1997
工場数	1,306	784	640	579	418
織機台数	5,030	3,219	2,780	2,695	1,982
従業員数	3,996	2,367	1,933	1,835	1,674
出荷(百万m²)	41.0	38.0	34.5	32.4	28.9
出荷（億円)	451	444	404	388	349

（出所）岐阜県毛織工業組合
（注）本表の時系列については末尾の表10を参照

ところで、アウトサイダーがあるとはいえ、このような企業数の減少（6年間でほぼ半減）は全国の繊維産地に共通している点ではあるが、その理由として後継者難がある。因みに、同組合が平成8年度に実施した産地実態調査によると、従業員の年齢別構成は、50歳以上の従業員が47%を占めていた（表5参照)。その内訳をみると親機では45%と低いが、子機（親機からの賃織り）では60%と高い。（9年度調査では、さらに悪化している)。また、後継者の有無については、親機では回答企業24社中、12社が有りとしているのに対して、子機は回答企業249社中無しが220社と達している（9年度調査では、親機の回答企業数23のうち、15がありとしているのに対して、子機では214のうち、無しが191)。岐阜産地でも企業数の減少はこうした子機企業が中心であることは、広く他産地と同様である。

なお、親機企業と子機企業の定義であるが、前者は「自己リスクにより毛糸を購入し、製織、販売を主とするいわゆる手糸機屋」、すなわち毛織メーカーである。後者は「織物の製織加工賃収入に依存する第2次的な下請企業」であり、家族による家内工業の色彩が強い。

表5－1従業員の年齢別構成（平成8年）

（単位：人）

年齢別	親機	子機	合計
10代	13	3	16
20	70	3	73
30	54	16	70
40	101	9	110
50	147	30	177
60以上	48	17	65
合計	433	78	511
パート	55	18	73

（出所）岐阜毛工「岐阜産地概況実態調査報告書」〈平成8年度〉

表5－2　同上（平成9年）

（単位：人）

年齢別	親機	子機	合計
10代	10	0	10
20	53	2	55
30	43	8	51
40	94	14	108
50	127	24	151
60以上	77	16	93
合計	404	64	468
パート	13	9	22

（出所）同上〈平成9年度〉

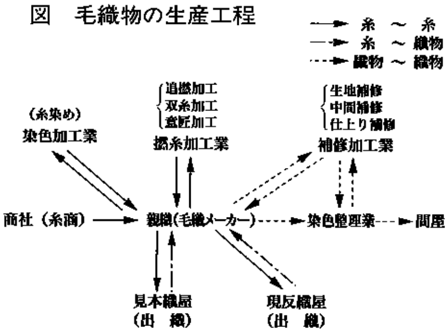
3）産地の特長

この産地は、過去10数年全国の毛織物生産量の11～14%を占め、尾州産地の一翼を担ってきている。その特色は、素材（合繊を含めた)、生産品種、用途とも極めて多岐にわたっていること、すなわち「何でも生産できる」ところに強みがあり、当産地は尾州産地の中核をなす尾西産地に類似しているといえる。

なお、産地内には現在染色企業は2社のみであって、このため染色整理工程は木曾川を越えた尾西、一宮で行われおり、総じて、取り引きは木曾川を挟んで錯綜しているといえる。これが岐阜産地のみならず、尾州毛織産地のダイナミズム、活力を形成しているとみられる。

元来、毛糸・毛織物の製造工程は、綿織物や合繊織物に比べてはるかに多工程であり複雑である（図)。

図　毛織物の生産工程



(出所)岐阜県毛織物工業組合「岐阜産地織物ビジョン」(平成4年)

したがって関連する企業、業態も多い。しかし、反面それが単なる機械設備だけでない、ノウハウの蓄積を要する産地の集積を厚いものとしている事実を見逃してはならない。

品種別生産内訳をみると、1990年当時で、全体の6割がそ毛織物、4分の1が紡毛織物、残りはほとんどが合繊織物である。また平成8年時点での調査でも、この構成比は変わらない。

親機では、そ毛織物が31%、紡毛織物が29%、化合繊が31%であるのに対して、子機はそれぞれ、25%、39%、29%。また、用途別には、親機が婦人服地が65%、インテリアが17%、その他9%、紳士服地8%であるのに対して、子機はそれぞれ、69%、11%、9%、12%となっている。婦人服地とインテリアに特化した産地の特徴がよくうかがわれる。

表6　　同産地の生産推移（百万m²）

摘　用	1987	1990	1993	1995
そ毛織物	24.9	24.2	21.4	20.1
紡毛織物	11.9	10.1	8.6	8.3
その他織物	4.3	4.6	4.5	4.6
合計	41.1	39.0	34.5	33.0

(出所) 前表に同じ。

設備についてみると（表7－1、347企業の調査による)、親機と子機では当然ながら設置機種にかなり若干の違いがある。前者では、レピアを始め革新織機の比率が77%と極めて高く、後者では45%と比較的低いのが特色である。しかし、調査対象の子機320社で合計649台のレピア織機を保有していることは注目を要する。親機、子機合計でも革新織機比率が50%と毛織物産地のみならず全国の繊維産地でも最も高い部類にランクされることは、この産地の競争力の一端を示すものとして評価される。

なお、平成9年調査結果は表7－2の通りで、母数が異なるが、有ひ織機は主として子機が所有しているという基調は変わっていない。

表7－1　　同産地の設備台数（台）

機種	親機	子機	合計
有ひ織機	62	788	850
レピア	176	649	825
グリッパー	－	18	18
エアジェット	30	0	30
合計	268	1,455	1,723

(出所) 同上
(注) 平成8年現在、回答企業数は親機が27、子機が320。

表7－2　　同上（台）

機種	親機	子機	合計
有ひ織機	48	631	679
レピア	131	543	674
グリッパー	5	12	17
エアジェット	48	0	48
合計	232	1,186	1,418

(出所) 同上
(注) 平成9年現在、回答企業数は親機が23、子機が242。

4）変わる産地構造

岐阜産地の産地構造についてみると、尾州産地に共通のこととして親機企業と子機企業で構成されている。歴史と伝統を誇る同産地でも産地組合による実態調査が整備されているが、とくに尾州では尾西、津島の両産地同様に優れた調査を定期的に実施していることは、産地当事者はもとよりのこと、外部の研究者にとっても有り難いことである。

そこで、産地構造をみると、親機企業数はあまり変動はなく、平成7年、8年は33社、9年は31社で推移している。一方、子機は減少の一途をたどっており、とくに近年の減少は著しい。平成4年には895社あったものが、6年には800社を割り、平成8年には586社、9年には544社へと激減している。

その原因としては昭和30年代から表面化した

人手不足（弱電関係等への労働力の移動）が契機で従業員の暖簾（のれん）分けにより独立した機場や新幹線開通前後に農家が兼業として始めた機屋が後継者もなく引退の時期にきていることもある。この点に関して、親機と子機の企業形態を比較すると（平成８年）親機28社中、個人企業はわずか３社なのに対して子機は371社中、個人が335社と圧倒的である。また、産地組合筋によると、子機のうち、約７割を占めた兼業はほとんどが撤退した反面、同じ子機でも専業は革新織機を導入するなどして事業を継続しているという。この点は表７が示すように子機企業のレピア織機保有が大きいことでも裏付けられよう。

表８　同産地の構造

年次	親機企業数	出機企業数	合計
平成　4	38	895	933
5	43	809	852
6	43	744	787
7	33	701	734
8	33	586	619
9	31	544	575

（出所）産地組合資料
（注）年により調査対象が若干異なるので必ずしも連続性は確保されていない。

親機の販売地域をみると表９の通りである。（　）内は回答企業数。

表９－１　親機の地域別販売先

地　区	８年（25社）	９年（23社）
名古屋地区	35.1%	42.8%
関東地区	29.5	29.8
関西地区	18.3	15.4
岐阜地区	10.1	8.1
その他	7.0	3.9
合　計	100.0	100.0

名古屋、関東、関西の３地区で80％台を占めているに対して、地元岐阜は10％以下に止まっている。当産地も全国的な取引を展開していることが、合繊産地や短繊維産地との大きな違いである。

また、販売先業種をみると、

表９－２　親機の業種別販売先

業　種	８年	９年
生地問屋	66.6%	68.1%
大手商社	21.2	15.8
アパレルメーカー	5.4	7.2
紡績	2.2	2.1
その他	4.6	6.8
合　計	100.0	100.0

と生地問屋向けが圧倒的である。次に、子機企業の受注先（８年）は、親機が75.7％（９年は、75.2％）、仲介者が24.3％（同24.8％）になっており、産地の下請取引は柔構造になっていることがうかがわれる。

５）今後の展望

平成４年に岐阜県毛織工業組合が策定した「岐阜産地毛織物ビジョン」では、産地が抱える課題と今後目指すべき方向を指摘した後、産地の将来像として、

①QR化
②ファッション化
③複合化
④関連業との連携化
⑤親機の機能強化

を提示している。

戦後、最も長期かつ深刻な不況が継続している現在、親機企業は33社と健闘しているなかで、子機企業は廃業が続いている。農業との兼業が３～４割と高い子機は、戦後の好況時に参入したものが多く、後継者難と世代交替期で撤退が続いているからである。このため、自家生産比率を高めつつある親機企業の動向が本県の毛織物産地の今後を左右することになるのは明白であろう。地場にはアパレルの全国３大産地を擁し、今なお世界屈指の染色整理加工能力を有する一宮・尾西に近接している岐阜産地は、生産品種の多様化と小ロット・短納期化を梃に、活力ある親機企業を核としての生き残りが模索されている。

毛織物は長期的、グローバルにみても、車社会の進展と、衣生活のカジュアル化や重衣料離れによりその需要は伸び悩んでいるだけに、今

後はいわゆる複合化での展開が大きな鍵にとなる。幸いこのところの予想外の円安の進展や海外（とくにアジア）生産への反省、それと国内市場での国産品指向の復活が、わが国毛織物工業の一翼を担っている同産地の新たな展開にプラスになることが期待されている。

表10　岐阜県の毛織物工業の推移

年次	事業所	出荷量	出荷額	従業員	織機(無ひ)
1972	976	32.5	190	2928	5826(20)
77	2050	42.3	411	6109	7780(120)
82	1455	44.0	424	4248	6101(577)
83	1435	41.7	572	4190	6104(639)
84	1416	43.8	555	4123	6151(684)
85	1370	42.5	510	4186	6048(819)
86	1310	41.0	451	4008	5896(894)
87	1306	41.0	451	3996	5030(946)
88	1121	41.0	449	3397	4882(1004)
89	799	39.4	446	2412	3249(835)
90	784	38.0	444	2367	3219(870)
91	732	36.4	425	2203	3094(899)
92	693	35.6	415	2093	2965(912)
93	640	34.5	404	1933	2780(911)
94	625	33.1	396	1894	2769(938)
95	618	32.8	392	1875	2759(947)
96	579	32.4	388	1835	2695(943)
97	418	28.9	349	1674	1982(866)

(出所) 岐阜県毛織工業組合
(注) 1 織機の（　）内は内数
2 出荷数量は百万メーター
3 出荷金額は億円

第3節　県内の紡績業の概要

1）全国でも屈指の集積

本県の繊維産業で毛織物工業とともに大きな地位をかつて占めていたのが紡績業である。県内の紡績工場は美濃、それも西濃地方に集中している。表11の示すように、95年現在で（廃業した工場を含む)、主要工場は、綿紡績が12、毛紡績が10、麻紡績工場が1、化合繊紡績が5、合計で26工場となっている。西濃に集中している理由は、次に触れるように、用水、交通の便、土地の余裕の3点が指摘できる。それにしても、岐阜県の紡績工場の約3分の1は大垣市に存在していること、しかもその多くが歴史のある名門企業の分工場であることが大きな特徴である。この点は後述するように、近年の地域の発展にとってプラスであったのか、マイナスの点はなかったのか、に関わる問題点である。

表11　県内の主要な紡績工場

企業・工場名	市町村名	備考
〈綿紡績〉		
オーミケンシ	大垣市	廃業
東邦レーヨン	大垣市	廃業
第一紡績	岐阜市	廃業
旭紡績	岐阜市	廃業
カワボウ	岐阜市	
都築紡績	糸貫町	
豊田紡織	柳津町	98年廃業予定
名古屋紡績	穂積町	
三興紡績	穂積町	
長谷虎紡績	羽島市	
東邦レーヨン	神戸町	
丸織紡績	揖斐町	
〈合繊紡績〉		
大垣紡績	大垣市	
MRCテックス	大垣市	
日本毛織	各務原市	
日興毛織	羽島市	廃業
ユニチカ	垂井町	
〈毛紡績〉		
鐘紡	大垣市	
東亜紡織	大垣市	
東海サーモ	大垣市	
美濃繊維工業	大垣市	
カネボウ光陽		廃業
郡上紡績	八幡町	
郡上紡績	板取村	
田幸	岐阜市	
三甲	穂積町	
豊島紡績	神戸町	
堀越紡績	巣南町	
〈麻紡績〉		
帝国繊維	大垣市	

(出所) 日本繊維新聞社『繊維ファッション年鑑』1996年版
(注) 1．概ね1995年現在で、主要な工場のみ。
2．業種区分は便宜的なものである。

2）大垣市の紡績業

現在も大垣市だけで大手紡績ないし合繊企業の紡績工場が6工場ある（表12)。すなわち、毛紡織の鐘紡と東亜紡織、麻紡績の帝国繊維、綿紡績のオーミケンシ（平成8年に廃業)、化織紡

績の大垣紡績（東レの関係会社)、MRCテックス（三菱レイヨンの子会社）である。このほかに、地場企業の東海サーモと美濃繊維工業で自家消費用の紡績工場が2つある。

表12　大垣市の紡績工場一覧

企業名（敷地面積）　製品／　備考
鐘紡（1.9万坪）　毛糸、毛織物／敷地の一部を宅地として分譲、さらに一部で大型小売業を開設（1998年）
オーミケンシ（7.0万坪）綿糸(平成8年廃業）／電子部品、敷地の一部でゴルフ場経営・住宅展示場、さらに一部でショッピングセンターを計画中
東亜紡織（3.6万坪）　毛糸、毛混糸、毛織物／2工場のうち1工場で自動車教習所を経営、また、97年に工場敷地の一部を売却
東邦レーヨン＊スフ糸、混紡糸／1997年に閉鎖し、敷地を売却
ユニチカ　毛糸／58年閉鎖し敷地を売却
帝国繊維（3.2万坪）　麻糸、麻混紡糸／敷地の一部に店舗を建設しジャスコ大垣店に賃貸
大垣紡績（2.6万坪）　化合繊糸、同混紡糸／工場敷地の一部でゴルフ練習場を経営
MRCテックス＊＊（2.5万坪）　合繊紡績糸／敷地の一部を宅地分譲
東海サーモ　特殊毛紡績（自家消費）
美濃繊維工業　特殊紡績
カネボウ光陽　毛糸／平成7年閉鎖

（出所）各社資料から筆者作成
（注）1 ＊旧若林紡績
　　　＊＊旧社名は和興紡績
　　2　事業を繊維のみを掲げた。

2－1）立地上のメリット

大垣市にこのように紡績工場が集中立地した要因としては、次の諸点が指摘出来る。

①水利のメリットがとりわけ大きいこと。紡績工場では温湿度の調整が、生産能率および製品の品質に大きく影響する。往時にあっては、豊富な地下水を使用してこれを行った。現在でも、電力よりはコストが安いことから地下水を利用している工場が少なくない。

②交通の要衝にあったこと。東海道本線の大垣駅は新幹線開通までは鉄道輸送の要衝であり、紡績糸の消費地に有利な立地条件にあったこと。すなわち、中部はもとより北陸、近畿などのわが国屈指の織物産地に近いこと。また、綿花など原料の輸送についても、例えば名古屋港、四日市港などが比較的近いこと。

③往時にあっては労働力の確保についても有利であったこと。

④この地域には紡績、織布、染色などの繊維の主要工程が集積しており、そのメリットを享受できたこと。

⑤木曽3川の分流により土地が確保されたこと。そして地域発展のためその利用が大きな課題となったこと。

⑥大正初期から積極的な工場誘致活動が、大垣共立銀行などを中心とする地元経済界で行われたこと。

2－2）特色

大垣市の紡績業の特色は、その多くが大企業の工場としての設立であったことである。これは大垣市の大正時代以来の工業化の歴史が、電力と豊富な用水をベースとした企業誘致であったことと深く関係している。しかし、戦後昭和40年代以降の繊維産業、とくに紡績業の縮小のなかで市内の紡績工場はいずれも規模の縮小を余儀なくされ、また、工場閉鎖ないし事業転換を図っている。

広大な敷地を保有するこれら紡績工場の帰趨が地域の発展にとって大きな影響をもっているが、本社が県外（概して東京ないし大阪）にあるため、地域の経済振興がとかくないがしろにされている兆しがあることは否定できないところである。

とくに、大垣市の場合でみれば、JR大垣駅を中心として半径1キロ圏内に、鐘紡、オーミケンシ、旧東邦レーヨン、東亜紡織、帝国繊維の5工場が現存しており、そのサイトの敷地面積は合計で20万坪を大きく超えているにもかかわらず、その有効活用が必ずしも図られてこなかった現実を見るとき、その感が強い。別言す

れば、地元企業の代表であり、今や全国的企業に成長しているイビデン、西濃運輸を始め、太平洋工業、サンメッセ、東海サーモなどは地域に根差した経営を展開していることと比較すれば、これら外来の繊維企業は大垣の工場をグループ内の事業所のなかで単なる１工場としてしかみておらず、この地域で繊維に代わる新たな事業を起こそうという意思も経営資源もないところが多い。結果的に、ゴルフ練習場、自動車教習場、宅地分譲、スーパーへの賃貸などの第３次産業に転じて、製造業のような地域経済に大きく貢献できる事業としては、地域にさして資していないとみるべきだろう。

表13　大垣市内の紡績工場の歴史

設立年次	記　　　事
大正３	後藤毛織→合同毛織→新興毛織→鐘紡
4	摂津紡績→大日本紡績→住友通信工業→オーミケンシ
11	中央毛糸紡績→東亜紡績（合併）
昭和９	若林紡績→東邦レーヨン（合併）→閉鎖・売却（平成８年）
10	大日本紡績・西日本工場→ユニチカ（合併）→閉鎖・売却（昭和58年）
12	太陽レーヨン→帝国繊維（合併）→中央繊維→帝国製麻と合併して帝国繊維
23	大垣興業→大垣紡績→同左（東レが資本参加）
同年	和興紡績→MRCテックス（三菱レイヨン傘下）
33	東海紡織→東海サーモ（芯地）

（注）主要なもののみ

２－３）主要紡績工場の短史

①鐘紡

市内で最も歴史の古い繊維工場である。明治45年に後藤毛織の大垣工場設置が決定したのが、その始まりであった。同社（東京）は当時、羊毛工業のトップ企業であり、鈴木商店（神戸）の資本参加を得て実現したものであった。大正３年に敷地32,041坪、織機200台、従業員110名で操業を開始した。ラシャ、セル、毛布などを製造した。翌４年には鈴木商店の経営に移り、社名も東洋毛織大垣分工場に改称された。その後の不況などの影響により、大正６年には東京毛織、昭和２年には合同毛織、同５年には新興毛織と変転を重ねた。11年には鐘紡の大垣工場となり、戦後、復元し、毛紡績・染色・織布工場として現在に至っている。

従業員は450名、月産能力は85万mで、紳士服地、婦人服地、ユニフォーム地を製造している。平成９年には鐘紡に繊維部門の分社化によってカネボウ繊維（株）大垣工場となっている。

敷地の有効活用の一環として住宅分譲を行う一方、平成10年７月には敷地の一部をスーパー（マックスバリュー）が開店した。

なお、同じ鐘紡系のカネボウ光陽（株）は、昭和37年に光陽紡績（大垣市）に資本参加したものである。羊毛合織混紡の専業メーカーであったが、平成７年に廃業している。

②オーミケンシ

昭和25年に、日本電気（株）大垣工場を買収し、以来、紡織設備を新増設し、綿糸・合繊紡績糸では全国屈指の規模の工場として操業。ピーク時（昭和20年代から30年代初期）には従業員は４千人であった。昭和42年には連続自動紡績(OCS) ３万4000錘を新設、同43年には空気精紡機を導入、58年にはイビデンの協力を得て電子部品事業に参入した。

この間、ゴルフ練習場、建築部門等を兼業している。昭和62年当時では紡績設備は、綿紡績11万1572錘、合繊紡績３万2340錘、空気精紡機1400錘、従業員900名であった。平成８年には紡績事業から撤退した。紡績設備14万5000錘については、一部をブラジル子会社に移設したほか、売却した（東南アジアに輸出)。平成９年から敷地の一部を賃貸駐車場とするほか、ニチイ（マイカル）と提携してショッピングセンター建設計画が進められている。（なお、同工場の歴史をみると、大正２年に摂津紡績（その後の

大日本紡績）の工場として建設され、戦時中の昭和18年には住友通信工業に譲渡された。その後日本電気の大垣工場となったもの）

③東亜紡織

大正11年に設立された中央毛糸紡績が前身である。同12年に大垣工場が竣工、そ毛糸製造を開始した。昭和16年に錦華毛糸との合併により東亜紡織を設立。20年に戦災で全焼したが、26年に復元。昭和58年には同社の紡績設備はすべて大垣工場に集中化して今日に至っている。同社の工場としてはこの他に、楠、泊、大阪がある。

なお、大垣市世安町の工場は自動車教習所になっている。

敷地は120,208m²であったが、最近その一部は売却された模様。平成８年現在の生産能力は紡績機械が40,624錘、月産能力280トン、織糸・メリヤス糸を製造している。同工場にはこのほかにトップ製造、染色（トップ染め、糸染め）および織布設備（スルザー24台）がある。従業員はピーク時には2000名を数えたが、平成７年には330名、８年には200名へと減少している。

④東邦レーヨン

昭和９年に若林紡績大垣工場として設立、綿紡績30,610錘により操業を開始した。戦災により工場はほとんど焼失したが、戦後23年より復元を行い、28年には綿紡績73,000錘、29年にはスフ紡績30,240錘、さらに35年には合繊紡績5100錘を新設するなど業容を拡大した。従業員もピーク時には1400名を超えた。昭和35年の東邦レーヨンとの合併により東邦レーヨンの大垣工場となった。同社の主力紡績工場として、綿糸を始めスフ糸や合繊混紡糸の製造を行ってきた。昭和62年には機械の自動化も進み従業員も400名程度に減少した。

平成８年３月に閉鎖し、工場敷地は民間土地供給公社に売却した。なお、紡績設備は一部、揖斐川工場（神戸町）に移設、また、同所では工場閉鎖後も揖斐川工場で製造した紡績糸の出荷業務を実施している。

⑤ユニチカ・大垣工場

大日本紡績が、昭和９年、スフ専門工場として西大垣工場を起工した。昭和18年に西大垣第一工場を航空燃料工場として独立。20年には、西大垣、西大垣航空燃料の両工場を統一して大垣化学工場とする。33年にスクリュープレス法による連続圧搾設備日産20トンを完成。35年、特殊人造繊維を「ジュビラン」と命名。43年、スフ生産を停止（製造設備を廃棄）、羊毛工場として再出発した。

昭和44年にニチボーと日本レイヨンが合併してユニチカとなる。

昭和58年にそ毛部門を閉鎖（宮川工場に集約）、敷地を売却した。

⑥帝国繊維

昭和12年12月に太陽レーヨン大垣工場として設立され、翌13年４月にスフ糸専門工場として稼働開始した。同16年には帝国製麻と合併して帝国繊維となったことから同社の大垣工場になった。戦時中、空襲により焼失、23年４月から復元、麻混紡糸の生産を再開した。

25年には集中排除法の適用を受けて同工場は中央繊維大垣工場として新発足した。31年に玉島工場からスフ紡績（短綿31,536錘、長繊維9,000錘）を移設した。34年には中央繊維と帝国製麻の合併で帝国繊維大垣工場となった。以来、増設、省力化設備の導入、そして53年には盤田工場から短綿7,776錘、長繊維3,360錘を移設した。現在、

敷　地：106,620m²
　　　　（32,253坪）
精紡機：短綿　7,660錘
　　　　長繊　4,400
　　　　合計 12,060錘
製　品：麻糸、麻ポリエステル混紡糸、合繊糸、合繊混紡糸

なお、敷地の有効利用策の一環として、ショッピングセンター（ジャスコ、20,111m²）、スイミングプール（1,488m²）等の賃貸をしている。

⑦大垣紡績

和興紡績と同様昭和23年に大垣興業（資本金100万円）として設立され、スフ紡績420錘で発足した。昭和26年には大垣紡績に社名変更、28年には東レの関係会社（資本金の70％を取得）

となり、ナイロンステープルの混紡糸の製造を開始した。31年には当初のスフ専紡から合繊紡績に事業を拡大した。以来、ポリエステルやアクリルなど合繊紡績糸および混紡糸を手掛け東レの紡績部門を担う企業の中枢としてその後のわが国化繊紡績工業の発展を主導する企業となった。43年には大垣繊維を買収し関係会社とするほか（近年、閉鎖した）、撚糸、織物事業も兼営した。紡績設備数の推移は次の通りである。

昭和25年	14,468錘
27	20,740
28	30,820
29	40,900
32	71,140
40	75,780

昭和44年の繊維法に基づく紡績設備の破砕や、一部設備の大垣繊維への移設とその後の設備近代化の実施などによって設備としては減少に転じている。

昭和44年	73,786錘
45	72,128
57	65,648
63	54,720
平成9	36,912

この間、工場敷地の一部を使用してゴルフ練習場（昭和59年設立の美和興産が経営）を併設するほか、炭素繊維を使用した自転車部品の製造（その後中止）など事業の多角化を図った。売上高は昭和60年代までは順調に拡大、同63年には130億円に達したが、以来、減少に転じている模様。従業員のピークは昭和40年前後の1200名であり、その後は設備近代化もあって減少している。

第2工場は集約化して第1工場のみで平成9年現在では紡績設備は3万7000錘弱、ポリエステル・アクリル・毛混紡糸とポリエステル100%糸を紡績し、従業員は240名である。

⑧エム・アール・シー・テックス

昭和23年に和興紡績（資本金1000万円）として設立され、翌24年スフ紡績5000錘で操業開始した。その後増設を重ねて33年には96,444錘、47年には第4工場が完成して、100,988錘となった。これは全国的にも有数の化繊紡績工場規模であった。53年には設備共同廃棄事業の一環として38,028錘を破砕し、その結果、62,960錘になった。この頃までは、同社は、川島紡績（岐阜市）、半田紡績（大阪府）、大垣紡績（大垣市）などとともにわが国の戦後の化合繊紡績工業のリーダー企業として業界発展に大きく貢献した。

他方、57年から事業多角化の一環として電子部品製造の進出（住友金属から受注）、厚膜ハイブリッドIC基板（セラミック）の製造を行っている。

平成元年には、古くから事業面で緊密な関係にあった三菱レイヨンの100%子会社（資本金は9億9245万円）となった。そして同2年には社名を現社名MRCテックスに変更した（MRCは三菱レイヨンカンパニーの頭文字)。なお、工場敷地の一部は宅地として売却している。

現在、年商は100億円、従業員は400名、土地は82,000㎡、紡績と電子部品を事業としている。紡績事業は第3工場(21,200錘)、第4工場(20,400錘）のみであり、合織（アクリルなど）・毛混、麻混紡績糸などを製造している。生産量は月産440トン。

〈参　考　文　献〉

竹鼻織物工業協同組合・岐阜県毛織工業協同組合『竹鼻織物工業協同組合六十周年記念誌』(昭和33年4月)
岐阜県毛織工業組合『岐阜産地毛織物ビジョン』(平成4年月)
同上『岐阜産地概況実態調査報告書』(平成4～9年度)
同上『ウールに賭ける－岐阜県毛織工業が歩んだ半世紀の記録』(平成5年4月)
岐阜ファション産業連合会『岐阜ファッション産業発達史』(平成7年11月)
日本毛織物等工業組合連合会「尾州フォーラム報告書ステップアップ尾州」(96年)
「尾州フォーラム報告書」(98年)
岐阜県内務部『岐阜県産業史』(大正5年)
佐藤義信「アパレル企業の戦略行動について――岐阜産地を中心にして――」(名古屋大学教養学部紀要第35揖)
有田辰男「岐阜アパレル産業の産業構造と構造改善対策」(名城商学27巻4号，1978年3月)
大垣市『大垣のあゆみ』(昭和63年) 大垣商工会議所『大垣商工会議所百年史』(平成5年8月)
各社の社史
各社の会社・工場案内パンフレット